

商 工 勞 働 部

## 1. 部総括表

部名：商工労働部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(9,109,685) 16,274,963	(8,653,508) 14,790,642	86,494	(456,177) 1,397,827	
6-2	企業立地推進課	(10,000) 1,960,019	1,889,367		(10,000) 70,652	
6-3	経営支援課	(11,532) 43,596,655	(4,965) 42,286,180	259,864	(6,567) 1,050,611	
6-4	労働政策課	(87,936) 1,158,541	(87,708) 1,113,548	7,075	(228) 37,918	
6-5	労働委員会事務局	63,168	61,149		2,019	
	部計	(9,219,153) 63,053,346	(8,746,181) 60,140,886	353,433	(472,972) 2,559,027	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：産業政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	希少糖関連プロジェクト事業	38,275	35,386		2,889	主要施策の成果の概要 (6-1-1)に記載
6-1-2	感染症に強い企業づくり促進事業	11,497	7,661		3,836	主要施策の成果の概要 (6-1-2)に記載
6-1-3	企業海外展開支援事業	51,370	47,354		4,016	主要施策の成果の概要 (6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成事業	141,422	137,343		4,079	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-1-5	スタートアップ支援事業	24,966	22,058		2,908	主要施策の成果の概要 (6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業					主要施策の成果の概要 (6-1-6)に記載
6-1-7	創業・ベンチャー企業育成支援事業	15,330	14,062		1,268	創業者、第二創業者等に対する相談窓口の設置、施設の提供、販路の開拓など事業の各段階に応じた総合的な支援に要する経費
6-1-8	地域産業高度化推進事業	252,275	251,520		755	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料58,334、職員手当等19,967 共済費6,370
6-1-9	商工労働事務費	180,840	179,861		979	産業政策課の運営等に要する経費 給料87,979、職員手当等55,051 共済費33,137
6-1-10	新規産業創出支援センター・科学技術研究センター運営事業	110,426	109,557		869	新規産業創出支援センター及び科学技術研究センターの管理運営に要する経費
6-1-11	人権啓発支援事業	332	331		1	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-12	大阪事務所運営管理事業	78,293	76,875		1,418	大阪事務所の管理運営等に要する経費、給料25,818 職員手当等21,847、共済費10,388
6-1-13	産業技術センター維持管理事業	(15,630) 511,664	(11,504) 421,039	84,055	(4,126) 6,570	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料176,764、職員手当等105,906、共済費60,912
6-1-14	産業技術振興等事業	48,846	43,559		5,287	県内企業のニーズに広く応え、技術開発等を支援するため、技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-15	新型コロナウイルス感染症関連事業	(9,094,055) 14,809,427	(8,642,004) 13,444,036	2,439	(452,051) 1,362,952	主要施策の成果の概要 (6-1-15)に記載
	課計	(9,109,685) 16,274,963	(8,653,508) 14,790,642	86,494	(456,177) 1,397,827	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	[1] (17) 21	2	[1] (17) 23	(公財) かがわ産業支援財団派遣14名 (独) 日本貿易振興機構派遣1名
大阪事務所	6	2	8	
産業技術センター	40	11	51	
合計	[1] (17) 67	15	[1] (17) 82	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>希少糖関連プロジェクト事業（6-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県における産学官連携による研究成果である希少糖を本県産業の成長につなげるため、大学での希少糖研究の強化などにより世界をリードする「知の拠点」を形成するとともに、産学官一体となった「希少糖クラスター」の形成、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 希少糖拠点機能強化事業（5,676千円）</p> <p>産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組むとともに、希少糖を用いた新商品開発を支援し、希少糖研究拠点としての強化を図った。</p> <p>(2) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円）</p> <p>県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。</p> <p>(3) 糖質バイオ商品開発支援事業（10,177千円）</p> <p>香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援した。</p> <p>(4) ネットワーク等形成事業（1,283千円）</p> <p>希少糖関連プロジェクト事業を効果的に進めるための希少糖戦略会議を開催し、産学官が連携した希少糖の普及、事業展開を推進した。産学官連携によるネットワーク構築と地域産業の活性化のため「かがわ糖質バイオフォーラム」を開催し、事業展開を推進した。</p> <p>(5) 香川の希少糖ブランド化推進事業（8,250千円）</p> <p>県内事業者の希少糖関連商品の販路拡大を促進するほか、県内外のイベント等において「希少糖＝香川県」のイメージを発信、浸透させることにより、本県の希少糖産業の拠点としての地位と、希少糖ブランドの確立を図った。</p>	<p>希少糖関連商品を製造・販売する事業者数 760社（令和5年3月末現在）</p> <p>希少糖の調理過程における香りの形成と差異に係る試験研究や希少糖の醸造微生物への影響の研究（香川大学との共同研究）を実施</p> <p>希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する3テーマの研究を実施</p> <p>県内企業3社に補助金を交付</p> <p>希少糖戦略会議・同部会を7回開催 第14回かがわ糖質バイオフォーラムを開催（参加者77名）</p> <p>FOODEX JAPANに「香川の希少糖」ブースを出展（県内企業14社） 県内の小学校にて出前講座を実施</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>感染症に強い企業づくり促進事業（6-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害の多発により生じた新たな需要を取り込む県内企業の取組みを促進するため、これらに対応する製品の開発への支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 感染症・災害対応製品開発促進事業（6,381千円） 県内企業による医療・福祉機器等の開発に係る支援を行った。</p> <p>(2) かがわ健康関連製品開発フォーラム運営支援事業（1,280千円） 事業化を推進するために設置した「かがわ健康関連製品開発フォーラム」等の運営を通じ、健康関連分野での製品開発に必要な情報提供や産学官連携の促進、人的ネットワークの構築を図った。</p>	<p>県が支援した感染症・災害対応製品の開発による商品化件数 〔累計（R3～）〕 1件</p> <p>県内企業4社に補助金を交付</p> <p>セミナーを1回、薬事マネジメント相談会を5回（Web相談4回、対面相談1回）開催 健康関連製品の展示会に出展する県内企業2社に補助金を交付</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業海外展開支援事業（6-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催した。</p> <p>また、海外展開の状況に応じて、準備段階から契約段階に至るまでの総合的な支援を行い、県内企業の海外展開を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 貿易・国際投資支援事業（22,214千円）</p> <p>ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に積極的に働きかけ、ニーズに合わせた情報提供や課題解決支援を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど、ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行った。</p> <p>(2) アジアビジネスサポート事業（5,273千円）</p> <p>ASEAN 地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイ企業とオンラインによる商談会を開催し、県内のものづくり企業の海外販路開拓等を支援した。</p> <p>(3) 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業（5,632千円）</p> <p>①台湾販路開拓支援事業（3,429千円）</p> <p>台湾と現地で商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援した。</p> <p>②上海ビジネス展開支援事業（2,203千円）</p> <p>上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行った。</p> <p>(4) 海外ビジネスチャンス活用支援事業（350千円）</p> <p>ジェトロの貿易投資相談事業等を利用して輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、ホームページ等の多言語化に係る費用や契約書の作成などを行うために必要な弁護士等の専門家への相談に係る費用等を補助した。</p> <p>(5) 知的財産推進事業（13,885千円）</p> <p>香川県知的所有権センターに知的財産コーディネー</p>	<p>3. 指標</p> <p>海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社）</p> <table border="1" data-bbox="927 394 1406 557"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R4）</th> <th>目標値 （R6）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>404</td> <td>435</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>人材育成講座：8回開催、延べ126名</p> <p>県内企業8社、商談46件、 成約見込み49件、97,500千円</p> <p>県内企業13社、台湾企業27社参加、 商談87件</p> <p>マッチング候補企業の提供：2件 ビジネス相談：4件</p> <p>県内企業2社に補助金を交付</p> <p>特許及び実用新案出願件数 〔累計（R3～）〕662件</p>	基準値 （R2）	実績値 （R4）	目標値 （R6）	404	435	428
基準値 （R2）	実績値 （R4）	目標値 （R6）					
404	435	428					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ターを配置するとともに、日本弁理士会の協力のもと知財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。</p> <p>また、海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜け駆け商標出願等の監視を行ったほか、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申立てを行う場合に、その経費を補助する制度により、県内企業の海外市場への展開に向けた取組みの支援に努めた。</p>	



4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>次世代ものづくり産業育成事業（6-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ Society5.0（超スマート社会）推進事業 (80,567千円)</p> <p>①かがわAI+活用支援事業（1,254千円） IoTやAIに関する県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、技術活用講習会を開催した。</p> <p>②AI等先端技術活用型研究開発支援事業 (71,050千円) AIをはじめとした先端技術の活用など、県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて、技術の高度化・商品開発の進歩を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援した。</p> <p>③中小企業デジタル化推進支援事業（4,221千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・RPA・IoTの導入を希望する企業に対し個別コンサルティングを実施し導入支援を行った。</p> <p>④スマートファクトリー活用等事業（4,042千円） 県内企業のIoT、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>(2) ものづくり成長産業育成事業（12,995千円） 県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を支援するため、関連技術の研究開発や代替材、製品等の開発支援を行ったほか、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの3D積層造形関連技術の研究開発に取り組むとともに県内企業の技術向上等を支援した。</p> <p>(3) ものづくり基盤技術高度化支援事業（2,024千円） ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工</p>	<p>3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="928 353 1409 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3~R4)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106</td> <td>55</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談窓口相談件数：26件 ロボット・IoT・AI技術分科会5回、技術活用講習会2回</p> <p>県内企業5社（新規3社、継続2社）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施</p> <p>セミナー開催6回（デジタル技術、RPA、IoT各2回）、個別導入支援11社、活動報告会1回</p> <p>ロボット・IoT・AI技術分科会6回、ロボット関連技術講習会2回</p> <p>海洋プラスチックごみ対策関連勉強会2回、3D積層造形技術分科会2回</p> <p>ものづくり基盤技術高度化分科会15回、アドバイザー巡回指導8社（延べ）</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3~R4)	目標値 (R3~R7)	106	55	110
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3~R4)	目標値 (R3~R7)					
106	55	110					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術向上技能伝承を支援した。</p> <p>(4) 戦略的食品産業強化事業 (18,539 千円)</p> <p>①機能性食品産業強化事業 (2,829 千円)        県内企業による特定保健用食品や機能性表示食品制度を活用するために必要な機能性評価等の取組みを支援した。</p> <p>②機能性食品開発支援事業 (2,078 千円)        先進的な分析技術(メタボロミクス解析技術等)を活用して、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援した。</p> <p>③発酵食品関連産業強化事業 (8,517 千円)        これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品開発を支援した。</p> <p>④冷凍食品産業基盤強化事業 (5,115 千円)        冷凍調理食品の課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援した。</p> <p>(5) オリーブ商品高品質化支援事業 (3,903 千円)        県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。        また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC(インターナショナル・オリーブ・カウンシル)の認定を取得するため、その要件である ISO17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和3年11月に IOC 認定の前提となる ISO17025 認定を取得し、令和4年11月に IOC 認定を取得した。</p> <p>(6) エネルギー関連産業育成支援事業 (3,884 千円)        エネルギー関連産業の育成に向けて、エネルギーに関するセミナーの開催を行うとともに、県内企業の販路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。</p> <p>(7) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (43,497 千円)        県内に本社又は事業所を有する中小企業者(製造業)で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利1%以</p>	<p>実施</p> <p>県内企業9社に補助金を交付</p> <p>県内企業9社の機能性評価を支援        香川県機能性表示食品等開発研究会を2回開催</p> <p>技術支援した発酵食品4商品が品評会で入賞        技術支援により、新たに商品化された発酵食品商品数12件</p> <p>県内冷凍調理食品企業3社の商品開発・販売力強化を支援</p> <p>技術支援した県内企業5社のオリーブオイルが品評会で入賞        技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数8件</p> <p>セミナー開催1回        国際二次電池展に県内企業4社出展</p> <p>令和4年度は186件、合計43,460千円の利子補給補助金を交付</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。</p> <p>(8) 戦略的マッチング推進事業 (12,250 千円)          県内企業の成長分野への進出を促進するため、県内企業や香川大学等で構成される「かがわ次世代ものづくり研究会」における勉強会や、大手企業との展示商談会の開催のほか、次世代有望分野の関連企業が集まる見本市に県内企業ブースを出展し支援を行った。</p> <p>(9) マーケティング力強化支援事業 (3,181 千円)          県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。</p>	<p>勉強会 1 回          展示商談会          コマツ栗津工場（石川県小松市）での展示商談会          （出展企業 15 社及び 1 機関）          機械要素技術展（東京都）          県内企業 8 社が出展          関西機械要素技術展（大阪府）          県内企業 8 社が出展</p> <p>コーディネーターによる県内企業訪問数 18 者          商品開発・販路開拓支援セミナーを 1 回開催し、21 団体から 24 名が参加          展示商談会に同行し、出展県内企業延べ 47 社に販路開拓のため支援</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>スタートアップ支援事業（6-1-5）</p> <p>1. 主旨・概要</p> <p>創業による新たなビジネスの創造や第二創業等を促進するため、起業等のスタートアップ段階に要する経費の一部を補助した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 起業等スタートアップ支援事業（20,254千円）</p> <p>地域の課題解決に資する事業（地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進など）を支援するため、その初期段階に要する経費の補助を行った。</p> <p>(2) 創業支援塾等開催事業（1,804千円）</p> <p>創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾を開催し、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細やかな支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>開業した事業所数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 477"> <thead> <tr> <th data-bbox="927 315 1086 398">基準値 (H27～R1)</th> <th data-bbox="1086 315 1246 398">実績値 (R2～R3)</th> <th data-bbox="1246 315 1406 398">目標値 (R2～R6)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="927 398 1086 477">3,785</td> <td data-bbox="1086 398 1246 477">1,497</td> <td data-bbox="1246 398 1406 477">3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>創業した11者に補助金を交付</p> <p>創業支援塾受講者：30名</p>			基準値 (H27～R1)	実績値 (R2～R3)	目標値 (R2～R6)	3,785	1,497	3,800
基準値 (H27～R1)	実績値 (R2～R3)	目標値 (R2～R6)							
3,785	1,497	3,800							

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新かがわ中小企業応援ファンド等事業（(公財)かがわ産業支援財団実施事業）（6－1－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新分野等チャレンジ支援事業（9,576千円） 新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。</p> <p>(2) 競争力強化研究開発支援事業（29,586千円） 独創的な研究開発や、特許権を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等に対する支援を行った。</p> <p>(3) 販路開拓支援事業（23,523千円）</p> <p>①国内販路開拓支援事業（22,953千円） 新商品、新サービスや新技術で全国展開を目指す中小企業者などに対し、見本市等への出展支援を行うとともに、大都市圏等県外の食品関連バイヤー及び県内の食品関連バイヤーを招聘し、県内食品事業者との食品商談会を開催した。また、大手企業出身者の人脈及び経験を活用し、発注案件の発掘や情報収集を行った。</p> <p>②海外販路開拓支援事業（570千円） 海外進出を目指す中小企業者などに対し、セミナーを開催したほか、国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。</p> <p>(4) 生産性向上・人材育成支援事業（4,825千円）</p> <p>①ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業（1,634千円） 製造現場におけるコスト削減等を目的に行う、専門コンサルタントを活用した製造現場の改善事業や、企業が実施する人材育成研修事業に対して支援を行った。</p> <p>②高度産業人材育成事業（3,191千円） IT技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。</p> <p>(5) 創業ベンチャー支援事業（2,333千円） 新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業などに対して支援を行った。</p>	<p>県内企業 14 社に助成、6 件事業化</p> <p>県内企業 7 社に助成、2 件事業化</p> <p>食品商談会：商談 415 件 発注案件の発掘や情報収集等：57 件</p> <p>国際取引に関する相談対応：12 件 セミナー開催（1 回：受講者 69 名）</p> <p>県内企業 2 社に助成</p> <p>15 講座、延べ 124 名受講</p> <p>県内企業 2 社に助成、2 件事業化</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 農商工連携支援事業 (2,224 千円) 中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の支援を行った。</p>	<p>県内企業 2 社に助成、1 件事業化</p>
<p>(7) with コロナ対応支援事業 (11,889 千円) 県内の中小企業者がコロナによる経済社会情勢の変化に対応し、SDG s の達成やDXの推進に向けて取り組む新製品・新技術の開発及びオンライン販路の開拓などの支援を行った。</p>	<p>県内企業 22 社に助成、1 件事業化</p>
<p>(8) 地域資源活用等促進事業 (11,520 千円) ①地域資源ブランド化・販路拡大支援事業 (8,902 千円) 地域の資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みに対して支援を行った。 ②地域資源販路拡大支援事業 (2,618 千円) 地域の資源を活用した販路拡大のための機会の提供とクリエイターと県内事業者のマッチングを行い、新商品の開発や既存商品のブラッシュアップの支援等を行った。</p>	<p>県内企業 7 社に助成、3 件事業化</p> <p>クリエイター 5 名と県内事業者 8 者とのマッチングを実施</p>
<p>(9) 新規発掘・事業化コーディネート事業 (12,180 千円) コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。</p>	<p>延べ 137 件の企業訪問を実施</p>
<p>(10) 管理事務費等 (3,506 千円) 募集案内を作成し、県内企業等に広くPRを行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（6-1-15）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等への対応として、感染拡大防止対策、雇用の維持・事業の継続、地域経済の回復・活性化、感染症に強い社会・経済構造の構築に向けた各般の事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県営業時間短縮協力金支給事業（7,227,405千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、営業時間短縮協力金を支給した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業 （12,060千円） （公財）かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響をうける中小企業者等に対して、中小企業診断士等の専門家による特別相談窓口を設置し、経営相談と国・県・市町などの施策の情報提供を行った。</p> <p>(3) 香川県営業継続応援事業（2,138,240千円） 国の緊急事態宣言の再度の発出や県内における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことにより、大きな影響を受けた飲食店業者や関連事業者等の営業継続を支援するため、応援金を支給した。</p> <p>(4) 香川県物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金支給事業（2,930,164千円） コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける県内事業者を支援するため、省エネ・再エネ導入、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して幅広く活用できる補助金を支給した。</p> <p>(5) 香川県物価高騰等対策緊急支援事業（1,136,167千円） コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者の営業継続を支援するため、給付金を支給した。</p>	<p>協力金第9次～第11次 支給件数：8,961件 支給額：7,086,895千円</p> <p>専門家相談件数：1,032件</p> <p>応援金第4次 支給件数：7,281件 支給額：2,086,021千円</p> <p>補助金 支給件数：1,840件 支給額：2,853,842千円</p> <p>給付金 支給件数：13,926件 支給額：1,058,700千円</p>

## 2. 課総括表

課名：企業立地推進課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	(10,000) 1,878,273	1,808,440		(10,000) 69,833	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	戦略的企業誘致 強化事業	9,218	8,709		509	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	72,528	72,218		310	給料36,550、職員手当等22,043、 共済費12,410、事務費等1,215
	課計	(10,000) 1,960,019	1,889,367		(10,000) 70,652	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：企業立地推進課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 9	2	(3) 11	
合計	(3) 9	2	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業立地促進事業（6-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。</p> <p>また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 企業誘致事業（1,808,440千円）</p> <p>①香川県企業誘致条例に基づく助成金（1,808,440千円）</p> <p>県内に工場等を設置した18社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として8社を指定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象           <p>対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの</p> </li> <li>・助成額           <p>対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額</p> </li> </ul> <p>(2) 戦略的企業誘致強化事業（8,709千円）</p> <p>「香川県成長ものづくり分野等における基本計画」に基づく各種の施策を総合的に実施した。</p> <p>①企業誘致強化事業（2,275千円）</p> <p>市町等と連携した積極的な企業訪問活動をはじめ、アンケート調査の実施や県外出身者のネットワークを活かした企業ニーズや設備投資動向の把握に努めた。</p> <p>②企業立地促進強化事業（2,454千円）</p> <p>パンフレットなどを活用して本県の立地環境や優遇制度等を県外企業にPRするなど、本県への立地や投資環境等に関する情報発信に、積極的に取り組んだ。</p> <p>また、本社機能の移転・拡充を推進するため、東京23区に本社を有する企業を訪問し、誘致活動に努めた。</p> <p>③企業立地用地整備等支援事業（3,980千円）</p> <p>企業立地用地を県内に確保するため、市町が企業立地用地の整備のために行う候補地選定の調査等に要する経費を支援し、企業立地が進むよう努めた。</p>	<p>3. 指標</p> <p>企業立地件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1426 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158</td> <td>79</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度立地件数 52件</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	158	79	160
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)					
158	79	160					

## 2. 課総括表

課名：経営支援課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業等	41,999,753	40,727,322	235,046	1,037,385	主要施策の成果の概要 (6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化対策事業	11,456	9,756		1,700	主要施策の成果の概要 (6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産業指導育成事業	1,411	1,398		13	主要施策の成果の概要 (6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策定運用促進事業	3,334	3,196		138	主要施策の成果の概要 (6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事業	974	732		242	主要施策の成果の概要 (6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街づくり事業	12,825	12,810		15	主要施策の成果の概要 (6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導費	1,036,343	1,036,256		87	主要施策の成果の概要 (6-3-7)に記載
6-3-8	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	45,100	43,497		1,603	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-3-9	一般経営費	95,473	95,034		439	経営支援課の運営に要する経費 給料48,834、職員手当29,187、共済費16,443
6-3-10	砂利採取法施行事務費	265	195		70	砂利採取業務主任者試験の実施等に要する経費
6-3-11	計量検定所運営管理費	87,674	87,103		571	計量検定所の運営に要する経費 給料43,863、職員手当23,586、共済費13,535
6-3-12	計量検定事業費	4,905	4,858		47	計量法に基づく検定、検査に要する経費
6-3-13	計量検査事業費	2,097	2,076		21	計量法に基づく定期検査に要する経費
6-3-14	立入検査等対策事業費	149	143		6	計量法に基づく立入検査及び事業登録、届出等に要する経費
6-3-15	計量普及啓発等事業費	60	60			計量法に基づく適正計量の推進指導及び普及啓発等に要する経費
6-3-16	金融対策及び指導費	308	121		187	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金及び指導事務費
6-3-17	組合等指導事業	66,289	64,855		1,434	香川県中小企業団体中央会等が実施する事業に要する経費等
6-3-18	産業交流センター管理運営費	(11,532) 224,630	(4,965) 193,245	24,818	(6,567) 6,567	産業交流センターの管理運営に要する経費
6-3-19	産業会館維持管理費	815	769		46	産業会館の維持管理に要する経費
6-3-20	大規模小売店舗立地審査等事務費	311	302		9	大規模小売店舗立地法に基づく審査等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-21	経営相談支援等事業	2,443	2,441		2	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-22	中小企業診断・助言等事業費	40	11		29	中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
	課計	(11,532)	(4,965)		(6,567)	
		43,596,655	42,286,180	259,864	1,050,611	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
経営支援課	[2] 13	1	[2] 14	
計量検定所	11		11	
合計	[2] 24	1	[2] 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業振興資金融資事業（6-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金（38,221,727千円）</p> <p>① 中小企業振興資金貸付金（38,220,000千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。</p> <p>② 債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（1,727千円）</p> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金（447,699千円）</p> <p>① 中小企業振興資金保証料補給金（59,053千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部等を補給した。</p> <p>② 香川県伴走支援型特別保証融資（388,646千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により売上が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、香川県伴走支援型特別保証融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料 0.2%に相当する額の補給を行った。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 （1,939,565千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。</p> <p>(4) 経済変動対策融資（原油価格・物価高騰等対応分）保証料補給事業（12,426千円） 原油価格・物価高騰等の影響により利益率が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、経済変動対策融資（原油価格・物価高騰等対応分）を利用する中小企業者等に対し、信用保証料 0.2%に相当する額の補給を行った。</p>	<p>令和4年度末の融資残高は18,197件、約2,589億7,400万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業、香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業等により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等で影響を受けた中小企業者の事業継続や経営の安定に寄与した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業 (72,953 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等の影響により売上や利益率が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、香川県伴走型経営改善支援融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料 0.2%に相当する額の補給を行った。</p> <p>(6) その他 (32,952 千円)</p> <p>県が国庫支出金を原資として保証料補給を行った危機関連融資の繰上返済に伴い、県に一部が返還された保証料補給金等について、国庫に返還を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地場産業活性化対策事業（6-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地場産業等の活性化を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足等の課題に対する産地組合等の取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 伝統的ものづくり産業発展支援事業（9,756千円）</p> <p>漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援した。</p>	<p>地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>伝統的工芸品産業指導育成事業（6－3－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）伝統的工芸品産業指導育成事業（1,398千円）</p> <p>伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定、感染予防対策を講じた上で、「香川の伝統的工芸品展」等を開催した。</p>	<p>伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。</p> <p>また、伝統的工芸品展の開催等により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の受注拡大と伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業BCP策定運用促進事業（6－3－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,196千円）</p> <p>①BCP策定支援セミナー・個別相談会（2,050千円）</p> <p>はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業にも分かりやすい内容の、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。また、企業ごとの課題解決のため、個別相談会を実施した。</p> <p>②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（167千円）</p> <p>事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組みを行っている19事業所を認定した。</p> <p>③中小企業BCP策定等支援補助（979千円）</p> <p>県内で製造業を営む中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、4件の補助を行った。</p>	<p>セミナーを6回、個別相談会を2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。</p> <p>また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、19事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。</p> <p>さらに、中小企業BCP策定等支援補助により、県内で製造業を営む中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。</p>



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>事業承継支援事業（6-3-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 事業承継支援事業（732千円）</p> <p>①事業承継支援事業費補助金（466千円）</p> <p>専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&amp;Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、2事業者に補助を行った。</p> <p>②事業承継税制の認定等（266千円）</p> <p>中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。</p>	<p>香川県事業承継ネットワークを活用した事業承継診断の実施等により、中小企業経営者への意識啓発を図っており、令和4年度は、3,656件の診断を実施した。</p> <p>また、事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある商店街づくり事業（6－3－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中心市街地商業活性化促進事業（58千円）</p> <p>中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、取り組む市町へ情報提供・助言を行った。</p> <p>(2) 中心市街地商店街活性化支援事業（12,752千円）</p> <p>市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った、市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内7商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。</p>	<p>中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>小規模事業指導費（6－3－7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所への交付金（927,157千円）</p> <p>商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(2) 商工会連合会への交付金（107,338千円）</p> <p>商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(3) 商工会議所連合会補助（1,690千円）</p> <p>商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。</p> <p>(4) 指導事務費（71千円）</p> <p>補助事業の指導に要する経費</p>	<p>商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。</p> <p>商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="938 555 1420 719"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 ( R 7 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>281,866</td> <td>108,188</td> <td>285,600</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 ( R 7 )	281,866	108,188	285,600
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 ( R 7 )					
281,866	108,188	285,600					

2. 課総括表

課名：労働政策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	296,668	267,938	7,075	21,655	主要施策の成果の概要 (6-4-1)に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	76,364	73,973		2,391	主要施策の成果の概要 (6-4-2)に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	21,105	20,301		804	主要施策の成果の概要 (6-4-3)に記載
6-4-4	一般労政費	456,658	455,385		1,273	労働政策課等の運営に要する経費 給与費234,017、職員手当等 132,194、共済費76,304
6-4-5	労働関係調査・相談事業	3,456	3,368		88	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-6	勤労者福祉資金融資事業	83,844	83,844			勤労者福祉資金融資事業に係る協調融資に要する経費
6-4-7	ものづくり人材育成事業	3,548	3,211		337	技能者の育成や技能尊重気運の醸成に要する経費
6-4-8	技能向上対策事業	31,637	30,979		658	技能検定試験等の実施に要する経費
6-4-9	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実施に要する経費
6-4-10	職業訓練指導監督事業	553	436		117	高等技術学校運営に関する指導監督等に要する経費
6-4-11	就職困難者自立促進事業	564	563		1	就職困難者の自立促進等に要する経費
6-4-12	就職困難者雇用促進事業	586	542		44	就職困難者の雇用促進や、雇用対策協議会に要する経費
6-4-13	緊急雇用維持支援金事業	(87,936) 183,092	(87,708) 173,008		(228) 10,084	主要施策の成果の概要 (6-4-13)に記載
	課計	(87,936) 1,158,541	(87,708) 1,113,548	7,075	(228) 37,918	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：労働政策課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
労働政策課	(13) 16	(1) 6	(14) 22	再任用1名、育児休業1名
高等技術学校	30	32	62	再任用15名
合計	(13) 46	(1) 38	(14) 84	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>雇用対策事業（6-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 雇用の安定と促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育推進事業（2,708千円） 高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。</p> <p>(2) 若手社員職場定着支援事業（5,594千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗い出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。</p> <p>(3) 若者の自立のための就労応援事業（10,847千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要のある対象者の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 正社員就職マッチング支援事業（1,945千円） 非正規雇用労働者や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を開催した。</p> <p>(5) 就職氷河期世代雇用安定化促進事業（3,619千円） 不安定な就労状態にある方が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正社員就職を支援するセミナーや求職者と企業の交流会、キャリアカウンセリングを行った。</p> <p>(6) 高齢者就業機会確保事業（5,250千円） 高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会に対し、運営費の補助をした。</p> <p>(7) 女性・高齢者等新規就業支援事業（12,211千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いてい</p>	<p>3. 指標 県の就職支援策における就職件数 〔累計〕(件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 504"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>1,566</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ9校 28 クラス</p> <p>若手社員対象セミナー：2回 上司・先輩社員対象セミナー：4回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：2回 アドバイザー派遣実績：15社</p> <p>ジョブトレーニング 73 人 基礎的職業能力を高める講座等 1,172 回 企業との連絡調整 182 回 ジョブトレーニングへの同行支援 239 回</p> <p>かがわ正社員就職フェア：1回</p> <p>就職氷河期世代向けセミナー：4回 求職者と企業の交流会：1回 キャリアカウンセリング：延べ21回</p> <p>シルバー人材センターの就業率： 82.3%（R3年度82.6%）</p> <p>相談件数：1,110件 就職者数：54人</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	3,913	1,566	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)					
3,913	1,566	4,000					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。</p> <p>(8) 障害者就職支援事業 (2,819 千円)            障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施した。            また、障害者を積極的に雇用している県内企業の取組みを紹介する動画を作成するなど、障害者雇用に対する理解を深めるための支援を行った。</p> <p>(9) 外国人労働人材関係相談窓口運営事業 (2,978 千円)            (再掲)            外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。</p> <p>(10) 外国人雇用促進事業 (2,616 千円)            県内企業における外国人材の受入れを促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした企業説明会や交流会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行った。</p> <p>(11) 外国人材活躍支援事業 (3,295 千円)            県内企業での外国人材の定着・活躍を図るため、外国人材の日本語能力向上や、企業等における受入環境の充実のための取組みに対する支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策としての外国人材の入国時の待機に係る宿泊費用を助成した。</p> <p>(12) 職業能力開発事業 (205,212 千円)            ①高等技術学校運営管理事業 (50,436 千円)            高等技術学校の施設内において15学科308人の職業訓練を行った。            ②高等技術学校設備整備事業(23,246 千円)            高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。            ③再就職促進訓練事業 (114,391 千円)            民間教育訓練機関等に委託して、368人の職業訓練を行った。            ④職業能力開発拡充事業 (6,372 千円)            高等技術学校の施設内訓練で定員枠を8人分拡大し、離転職者等を受け入れた。            ⑤障害者職業能力開発事業 (10,767 千円)</p>	<p>実習実施事業所数：90 事業所            実習実施者：114 人</p> <p>窓口相談実績：111 件</p> <p>セミナー：1 回            合同企業説明会：1 回            交流会：1 回            留学生受入校補助実績：1 校</p> <p>日本語能力向上支援実績：            中小企業等7社、監理団体等4団体            受入環境整備支援実績：2 事業者            入国時待機費用支援実績：73 事業者</p> <p>高等技術学校修了生の就職率            (委託訓練を含む。) (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1601 1428 1769"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79.1 (R3.6月末現在)</td> <td>81.3 (R5.6月末現在)</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績 (R4)	目標値 (R7)	79.1 (R3.6月末現在)	81.3 (R5.6月末現在)	80.0
基準値 (R2)	実績 (R4)	目標値 (R7)					
79.1 (R3.6月末現在)	81.3 (R5.6月末現在)	80.0					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>民間教育訓練機関に委託して、障害者4人の職業訓練を行った。</p> <p>(13) 認定職業訓練助成事業 (8,624 千円) 認定職業訓練を行う事業主団体等2団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。</p> <p>(14) 労働者協同組合法普及啓発事業 (220 千円) 令和4年10月から施行された労働者協同組合法に関する制度を周知啓発し、円滑な運用を図るためのセミナーや個別相談会等を開催した。</p>	<p>セミナー：1回 個別相談会等：2回</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>県内企業人材確保拠点展開事業（6-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトのもと、学生等の求職者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。</p> <p>県内企業への就職を促進するため、県内外の若者を対象として、就職支援サイト「ワクサポかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（60,999千円）</p> <p>就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生等の求職者と県内企業とのマッチング支援を実施したほか、就職支援サイト「jobナビかがわ」とインターンシップ支援サイト「インターンシップナビかがわ」を統合した新たな就職支援サイト「ワクサポかがわ」を構築し、学生や求職者、県内企業等の利便性の向上を図った。</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（9,484千円）</p> <p>① 合同就職面接会「かがわーくフェア」を開催した。</p> <p>② 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。</p> <p>③ 県内企業の魅力を発信等するため、企業が行うインターンシップのプログラムの作成や企業見学会の動画作成を支援するほか、オンライン就職相談会等を開催した。</p> <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（2,349千円）</p> <p>① 中国・四国地域の大学に対してWeb会議システムを活用して就活セミナー等を開催した。</p> <p>② 四国四県等合同で、業界研究セミナーを開催した。</p> <p>③ 県外在住の学生が県内でインターンシップや合同就職面接会に参加するための交通費の支援を行った。</p> <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業（1,141千円）</p> <p>人材確保が必要な分野（デジタル）に特化したマッチングイベントを開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県の就職支援策における就職件数 (再掲) [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1428 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>1,566</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職相談件数：8,384件 職業紹介件数：385件</p> <p>年3回（6月、8月、3月） 情報交換会3日間 40大学40社</p> <p>県内企業紹介動画 14社 オンライン就職相談会 4回</p> <p>Web就活セミナー 16大学</p> <p>対面開催1回、オンライン開催1回 交通費助成実績 34件</p> <p>対面開催 1回</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	3,913	1,566	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)					
3,913	1,566	4,000					



## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>かがわ働き方改革推進事業（6-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわ働き方改革推進事業（13,909千円）</p> <p>① 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等について説明し、理解を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援した。</p> <p>② 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。</p> <p>③ テレワークの導入など新しい働き方への転換や、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成した。</p> <p>④ 県内企業において、男性が育児休業等を取得し、育児等を担うことができるなどの環境整備を推進するため、男性の育児休業等取得に向けた普及啓発を行った。</p> <p>(2) 働く女性活躍促進事業（5,392千円）</p> <p>① 働く女性の活躍をテーマとした、各種セミナーの開催等を行った。</p> <p>② 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。</p> <p>③ 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援した。</p> <p>(3) テレワーク拡大による県内転入支援事業（1,000千円）</p> <p>県内への新規立地や移住等を促すため、県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスの開設を行う県外の事業者に対して開設経費の一部を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>子育て行動計画策定企業認証マーク 取得企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1428 488"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116</td> <td>46</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ働き方改革推進宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 611 1428 752"> <thead> <tr> <th>基準値 (H30～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>191</td> <td>132</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ女性キラサポ宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 1238 1428 1373"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R4)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175</td> <td>86</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>交付決定件数 1社</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	116	46	120	基準値 (H30～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	191	132	300	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)	175	86	180
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)																	
116	46	120																	
基準値 (H30～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)																	
191	132	300																	
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R4)	目標値 (R3～R7)																	
175	86	180																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急雇用維持支援金事業（6-4-13）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成することにより、雇用の安定及び事業継続を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 緊急雇用維持支援金事業（173,008千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対し、助成を行った。</p>	<p>支給決定件数 4,168件</p> <p>支給額 83,861千円</p>

## 2. 課総括表

課名：労働委員会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,361	14,453		908	報酬 13,720 事務費 733
6-5-2	給与費	46,719	45,863		856	労働委員会事務局職員の給与費 給料24,693、職員手当13,218 共済費 7,952
6-5-3	一般事務	1,088	833		255	事務局運営に要する経費 833
	課計	63,168	61,149		2,019	

## 3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：労働委員会事務局  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
労働委員会事務局	6		6	
合計	6		6	